

ビザ (米国、電子決済)

Visa Inc. (ティッカー:V、大和コード:A5120) <http://www.corporate.visa.com>

決算期				営業収益		純利益		株価・為替情報(7/31時点)		
16.9	15,082	百万ドル	5,991	百万ドル	株価	99.56 ドル	110.26 円			
17.9 予	18,135	(+20%)	7,090	(+18%)	時価総額	2,277 億ドル				
18.9 予	19,939	(+10%)	9,239	(+30%)	予想EPS(17.9)	2.73 ドル	年初来騰落率			
19.9 予	21,957	(+10%)	10,300	(+11%)	予想EPS(18.9)	3.97 ドル	+28%			

※予想はトムソン・ロイター調査。

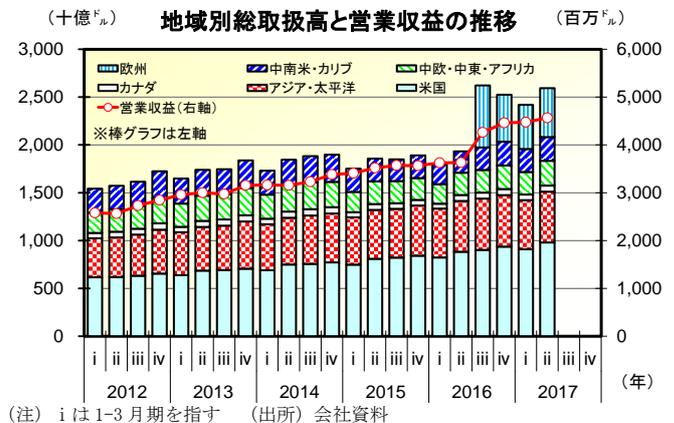
会社概要

クレジットカードをはじめとする電子決済サービスの世界最大手。カードの発行元である金融機関に決済ネットワークのライセンスを供与し、利用状況に応じて手数料を得ている。あくまで決済機能のみを提供し、融資を行わないため、金利動向や個人の信用劣化に伴う影響は受けにくい。200以上の国と地域で事業を展開しており、カード利用額で4割程度の世界シェアを有する。2008年にニューヨーク証券取引所に上場した。

4-6 月期は増収増益 / 2017 年度の会社業績見通しは引き上げ

4-6 月期は調整後でも前年同期比 26%増益

ビザの 2017 年 4-6 月期業績は、営業収益が前年同期比 26%増、希薄化後 EPS (一株当たり純利益) が同約 5 倍増となり、引き続き力強い業績推移を確認できた。前年同期における一過性要因を調整した後のベースで見ても、希薄化後 EPS は前年同期比 26%増。営業費用は同 31%増となったが、営業収益が力強く伸びたことで相殺した形。いずれもビザ・ヨーロッパの買収(2016年7-9月期から連結業績に取り込み)を受けて、高い伸び率となっている。なお、カード利用金額などの前年同期比伸び率(為替調整後)は、1-3 月期に比べて特段変化していない。



2017 年度の会社業績見通しは増額

同社は 4-6 月期決算発表に併せ、2017 年度通期(9 月期決算)の業績見通しを更新。増収率の見通しが会計上約 20%増(従来見通しは同 16-18%の上限)、EPS 伸び率の見通しが特殊要因調整後で約 20%増(従来見通しは同 10%台半ばの上限)となるなど、多くの項目で見通しが引き上げられている。見直し引き上げの背景には、足元の好調な業績推移、為替の逆風の一定の緩和、契約更新が一部で後ズレしていること(契約更新時に発生する費用の計上の後ズレ)、そして実効税率の低下などがある模様。

2017 年度通期会社見通し

	4-8 月期決算時点	1-3 月期決算時点の従来見通し
通期増収率(yoy)	約20%	16-18%の上限
為替調整後(yoy)	約22%	18-20.5%の上限
為替の影響	(2.0%ptの逆風)	(2.0-2.5%ptの逆風)
費用面		
インセンティブ比率	20.0-20.5%	20.5-21.5%の下限
営業利益率	60%台半ば	60%台半ば
実効税率	約30%(調整後)	約30%(調整後)
通期EPS伸び率(yoy)	2桁台前半	1桁台後半
特殊要因調整後(yoy)	約20%	10%台半ばの上限
為替調整後(yoy)	約22.5%	10%台半ばの上限 +2.5-3%pt(上乘せ)

(注) 調整後 EPS 成長率はビザ・ヨーロッパ買収に伴う一過性要因と、2017 年 1-3 月期に計上した特殊要因を除くベース (出所) 会社資料

株主還元状況

同社は 4-6 月期中に約 17 億ドルの自己株式取得と、約 4 億ドルの四半期配当金の支払いを実施。還元規模は 1-3 月期から横ばいとなったが、4-6 月期は純利益の内、約 100%を株主に還元した計算となる。また、同社は 1-3 月期の決算に合わせて自己株式取得枠を積み増していたため、足元の取得枠の残高は約 55 億ドルとなっている。(NY 矢野)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 14 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビッグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リボミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ビラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トラザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネイクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）